

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月19日

【中間会計期間】 第16期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 アクサ生命保険株式会社

【英訳名】 AXA Life Insurance Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 ジャン＝ルイ・ローラン・ジョシ

【本店の所在の場所】 東京都港区白金一丁目17番3号

【電話番号】 03(6737)7386

【事務連絡者氏名】 執行役員
ファイナンシャルコントロール&戦略本部長 長野 敏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区白金一丁目17番3号

【電話番号】 03(6737)7243

【事務連絡者氏名】 PBRヘッド兼
ファイナンシャル・レポーティンググループ 部長 草本 利孝

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	380,052	294,933	290,727	702,546	586,281
資産運用収益 (百万円)	50,653	127,192	124,605	252,081	264,207
保険金等支払金 (百万円)	242,773	293,942	272,305	502,682	583,535
経常利益 (百万円)	11,442	31,168	22,908	45,007	65,791
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	4,380	4,693	4,382	9,380	8,765
中間(当期)純利益 (百万円)	6,865	14,839	11,695	24,197	30,512
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	25,802	3,390	24,473	107,809	21,508
純資産額 (百万円)	380,901	413,519	428,143	451,918	423,711
総資産額 (百万円)	6,215,892	6,475,627	6,620,321	6,526,160	6,554,069
1株当たり純資産額 (円)	48,525.24	52,680.64	54,543.68	57,572.54	53,979.08
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	874.58	1,890.43	1,489.97	3,082.64	3,887.20
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	6.1	6.4	6.5	6.9	6.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	116,300	14,829	3,076	193,155	4,454
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	83,651	40,828	47,726	141,638	25,115
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,000	35,012	19,906	29,994	44,986
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	106,275	105,450	114,967	114,417	90,214
従業員数 内勤社員 営業社員 (人)	2,729 5,754	2,824 5,867	2,968 5,760	2,769 5,653	2,925 5,733

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
関係会社受取配当金 (百万円)	6,000	27,979	21,999	6,000	37,979
関係会社貸付金利息 (百万円)	97			97	
関係会社受入手数料 (百万円)	254	92	96	271	99
経常利益 (百万円)	5,789	27,574	21,639	5,443	37,216
中間(当期)純利益 (百万円)	22,724	28,723	21,823	25,440	26,371
資本金 (百万円)	208,757	208,757	85,000	208,757	208,757
発行済株式総数 (千株)	7,852	7,852	7,852	7,852	7,852
純資産額 (百万円)	468,000	453,645	442,999	459,913	441,339
総資産額 (百万円)	492,173	481,089	467,208	480,358	469,767
1株当たり配当額 (円)	1,400	1,270	8,030	5,860	3,820
自己資本比率 (%)	95.1	94.3	95.0	95.7	93.9
従業員数 (人)	9	8	5	7	6

(注) 中間財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業の内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成26年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)
生命保険事業	内勤社員 2,211
	営業社員 5,760
損害保険事業	内勤社員 752
全社(共通)	内勤社員 5
合計	8,728

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 全社（共通）は、子会社等の経営管理を主要な事業としている当社の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	5
---------	---

(注) 従業員数は、当社からアクサグループへの出向者を除き、当社グループから当社への出向者を含む就業人員で算出しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等の影響から、生産面を中心に弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復を続けております。国内需要においては、企業の収益体質の改善に伴い設備投資が底堅い推移をしている一方、非製造業での人手不足が公共投資や設備投資の抑制に繋がっております。国外需要は、生産拠点の海外シフトに加え、わが国の輸出に占めるシェアの大きいアジア新興国の景気低迷により伸び悩むものの、円安による輸出価格上昇が下支えしております。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善するなかで底堅く推移しており、駆け込み需要の反動の影響は全体として和らいできております。金融市場においては、10年新発国債利回りは、日銀の大量国債買い入れを受けた良好な需給環境や、中東などでの地政学リスクの高まりが金利抑制に作用するなかで、0.5%を中心とした低水準で推移し、為替市場では、安定した円安基調が維持されるなかで9月末にかけて急速に円安方向への動きが進みました。今後の我が国の経済見通しについては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の一巡とともに、経済対策による下支えや所得雇用環境の改善などを背景に、非常に緩やかながらも回復軌道へ復帰することが期待されます。

(生命保険事業での主な取り組み)

生命保険事業に関しては、当社グループ最大の収益基盤であることから、収益の継続的な拡大を目指しております。主な取り組みについては、以下のとおりであります。

アクサ生命保険株式会社は、お客様の多様なニーズに対応するため、最先端の医療・死亡保障商品とサービスの提供に努めています。平成26年7月より、新規契約時の設計書や申込・告知手続き等をお客様の目の前で行える新契約電子システム「AXA Compass (アクサ コンパス)」を当社の営業社員やフィナンシャルアドバイザー向けに導入しました。また、当社の付帯サービス「アクサのメディカル アシスタンスサービス」をさらに拡充するために、平成26年6月から「3大疾病サポートサービス」と「優待サービス 郵送検査キット」、平成26年10月より生命保険業界では初となる疾病予防プログラムとして無料で利用できる「健康アプリ Health U (ヘルスユー)」を導入しました。また、平成26年8月より、万一のときにお客様の大切な家族や会社を守るための保障を割安な保険料で準備できる新商品、『アクサの「保障重視」の定期保険 ピュアライフ』の販売を開始しました。

アクサダイレクト生命保険株式会社においては、シンプルかつ充実した保障を合理的な保険料で提供しておりますが、平成26年8月19日より、コールセンターのオペレーターがお客様の入力した内容を共有しながら電話にてお答えするサービス、「Call クレヨン」を生命保険業界で初めて導入いたしました。また、平成26年6月1日よりインターネット専業生命保険会社として初めて、ご契約者様への自動付帯サービス『メディカルコールサポート24』の提供を開始しました。さらに、平成26年11月19日より無解約返戻金タイプの「カチッと収入保障2」の販売を開始しました。

(損害保険事業での主な取り組み)

損害保険事業に関しては、収益の一層の進展を目指し、当社の完全子会社であるアクサ損害保険株式会社の収益基盤の強化を図っております。ペット保険においては、商品改定を行い、ペット保険業界で初となる『ペット保険賠償責任危険補償特約』に「示談代行制度」を平成26年10月1日以降が保険始期となるご契約に導入しました。また、平成26年10月からハーレーダビッドソン専用の任意バイク保険の新ブランド「HARLEY | モーターサイクル保険™」の販売を開始しました。今後もお客様のご要望にお応えし、より付加価値の高い商品やサービスの提供に努めます。

当中間連結会計期間における主要業績については、以下のとおりであります。

生命保険事業の保有契約高については、個人保険は13兆9,148億円（前年同期比102.3%）、個人年金保険（年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額（既払込保険料相当額）を計上しております。）は1兆7,367億円（前年同期比94.7%）、団体保険は3兆7,991億円（前年同期比95.9%）、団体年金保険（責任準備金の金額です。）は5,601億円（前年同期比96.7%）となっております。

資産については662億円増加し、6兆6,203億円（前年比101.0%）となっております。そのうち主なものは、有価証券6兆74億円（前年比100.7%）であります。

また、収支状況をみると、収入面では、保険料等収入2,907億円（前年同期比98.6%）、資産運用収益1,246億円（前年同期比98.0%）、その他経常収益19億円（前年同期比37.0%）となっており、これらによる経常収益は4,172億円（前年同期比97.6%）となっております。一方、支出面では、保険金等支払金2,723億円（前年同期比92.6%）、資産運用費用192億円（前年同期比223.7%）、事業費615億円（前年同期比98.6%）等となっており、これらによる経常費用は3,943億円（前年同期比99.5%）となっております。その結果、経常利益は229億円（前年同期比73.5%）、中間純利益は116億円（前年同期比78.8%）、中間包括利益は244億円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、金融派生商品費用の支払額が減少したことから、前中間連結会計期間の148億円の支出から30億円の支出（117億円の支出減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入及び有価証券の取得による支出がそれぞれ増加しましたが、有価証券の売却・償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったため、前中間連結会計期間の408億円の収入から477億円の収入（68億円の収入増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が減少したことにより、前中間連結会計期間の350億円の支出から199億円の支出（151億円の支出減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末から95億円増加し1,149億円となりました。

2 【保険引受の状況】

(1) 生命保険事業の状況

保有契約高

区分	前中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	13,600,639	13,914,841	13,726,059
個人年金保険	1,834,596	1,736,746	1,766,773
団体保険	3,962,314	3,799,159	3,917,607
団体年金保険	579,253	560,128	572,991
その他	4,197	3,913	3,962

- (注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しております。)
- 2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
- 3 その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険の合計を表示しております。なお、各々の計上基準については、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を計上し、財形年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を計上しております。また、医療保障保険については、1日当たり入院給付金、団体就業不能保障保険は、就業不能保険金月額を計上しております。
- 4 契約高を計上する基準が各保険の区分で各々異なっているため、全体の合計額は省略しております。

新契約高

区分	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)			前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		
	新契約+ 転換による 純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+ 転換による 純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+ 転換による 純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	727,294	726,570	724	761,758	760,089	1,668	1,403,053	1,401,741	1,311
個人年金保険	20,352	20,854	502	11,814	12,520	705	38,139	39,184	1,044
団体保険	8,783	8,783		4,686	4,686		21,947	21,947	
団体年金保険				5	5		0	0	
その他	0	0		0	0		0	0	

- (注) 1 新契約・転換による純増加の個人年金の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しております。)
- 2 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。
- 3 その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険の合計を表示しております。
- 4 契約高を計上する基準が各保険の区分で各々異なっているため、全体の合計額は省略しております。

保険料明細表

区分	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	205,646	210,616	409,794
個人年金保険	25,842	17,014	49,005
団体保険	11,312	10,928	23,534
団体年金保険	23,539	23,466	47,592
その他	76	71	153
計	266,417	262,096	530,081

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表示しております。

保険金等明細表

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)
個人保険	40,578	217	21,940	70,046	1,030
個人年金保険	62	31,998	4,485	51,637	175
団体保険	5,003	282	464	4	3
団体年金保険		4,086	28,052	2,972	3,184
その他	0	244	8	44	15
計	45,645	36,828	54,951	124,705	4,410

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)
個人保険	30,345	285	20,794	65,696	788
個人年金保険	42	35,560	3,128	44,526	132
団体保険	4,885	250	475		1
団体年金保険		3,846	25,956	100	7,807
その他	0	225	25	39	24
計	35,274	40,166	50,379	110,362	8,754

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表示しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)
個人保険	74,974	495	43,422	133,821	1,744
個人年金保険	132	71,907	8,470	110,024	346
団体保険	10,275	562	774	4	6
団体年金保険		8,082	53,413	3,163	5,805
その他	1	310	20	138	47
計	85,384	81,358	106,101	247,152	7,950

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表示しております。

(2) 損害保険事業の状況

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)
火災保険	0	0.0				100.0	0	0.0	
海上保険									
傷害保険	417	2.0	6.0	371	1.6	10.9	816	1.9	5.9
自動車保険	20,639	96.6	6.4	22,280	96.4	7.9	40,824	96.5	7.0
自動車損害賠償責任保険									
その他	298	1.4	18.7	454	2.0	52.5	657	1.6	25.0
合計	21,355	100.0	6.2	23,107	100.0	8.2	42,298	100.0	7.0

正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)
火災保険	0	0.0	31.6	0	0.0	18.2	0	0.0	29.1
海上保険									
傷害保険	350	2.1	5.2	315	1.8	9.9	691	2.2	4.0
自動車保険	15,433	94.6	6.3	16,676	94.1	8.1	30,297	94.3	6.9
自動車損害賠償責任保険	238	1.5	16.7	268	1.5	12.5	498	1.5	20.5
その他	298	1.8	18.7	454	2.6	52.5	657	2.0	25.0
合計	16,321	100.0	6.4	17,716	100.0	8.5	32,144	100.0	7.2

正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)
火災保険									
海上保険									
傷害保険	208	2.3	10.0	165	1.7	20.7	426	2.3	12.5
自動車保険	8,459	94.0	6.5	8,961	93.7	5.9	17,549	93.9	5.5
自動車損害賠償責任保険	215	2.4	9.3	234	2.5	9.1	441	2.4	9.8
その他	115	1.3	15.0	197	2.1	71.8	263	1.4	18.1
合計	8,998	100.0	6.7	9,560	100.0	6.2	18,680	100.0	5.9

3 【対処すべき課題】

当社は、契約者保護を最重要課題と位置づけ、お客様にご提供する商品の強化やデジタル化の推進等を通じ、さらなるサービス向上を図っております。また、内部管理体制の継続的な改善と強化を徹底し、ITインフラの刷新、重篤な災害発生を想定した事業継続対応等を推進しております。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者及び保険契約者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、当局の認可を受け、生命保険業の免許を平成26年10月1日付で取得し、同日付けで子会社であるアクサ生命保険株式会社と、当社を存続会社とする合併を行いました。合併後の新会社は、アクサ生命保険株式会社の商号と業務を承継し、当社の子会社であるアクサ損害保険株式会社、アクサダイレクト生命保険株式会社を100%子会社といたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等」の注記事項（重要な後発事象）をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 保険会社の決算と特筆すべき指標等

保険会社の収支構造

当中間連結会計期間における生命保険会社及び損害保険会社の主な収入は、契約者から払い込まれた保険料と運用による利息や配当金、有価証券売却益等の運用収益であります。これに対して支出は、保険契約に伴う保険金や給付金等の支払と支払利息、有価証券売却損等の資産運用費用及び保険契約の募集や維持・保身に必要な事業費等があります。

重要な負債科目 責任準備金

将来の保険金等の支払に備えて、保険業法で資金を積み立てることが義務付けられている準備金であります。保険会社の負債の大部分はこの責任準備金で占められております。当中間連結会計期間末は4兆9,462億円、負債に対する占率79.9%となっております。

ソルベンシー・マージン比率

支払余力を表す比率であります。保険会社は将来の保険金等の支払いに備えて責任準備金を積み立てておりますので、通常予想される範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、環境の変化等によって予想もしない出来事が起こる場合があります。例えば、大災害や株の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つがソルベンシー・マージン比率であります。この比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期に経営の健全性の回復を図るための措置がとられます。

保険子会社の当中間連結会計期間末のソルベンシー・マージン比率は以下のとおりであります。

アクサ生命保険株式会社	746.0%
アクサダイレクト生命保険株式会社	3,587.8%
アクサ損害保険株式会社	952.4%

(2) 財政状態及び経営成績の分析

中間純利益は116億円となり、前中間連結会計期間の148億円から31億円減少しました。

生命保険子会社合計の中間純利益は171億円（前中間連結会計期間209億円）となりました。これは主に、利息及び配当金等収入が前中間連結会計期間から105億円減少したためであります。

損害保険子会社であるアクサ損害保険株式会社は22億円の中間純利益となり、前中間連結会計期間の21億円から1億円増加しました。これは主に、自動車保険分野の成長により3億円保険収支が良化したためであります。

保険料等収入、保険金等支払金

保険料等収入は前年同期比98.6%の2,907億円、保険金等支払金は前年同期比92.6%の2,723億円となりました。

責任準備金等繰入額又は戻入額

責任準備金は、前中間連結会計期間において246億円の繰入でありましたが、当中間連結会計期間においては336億円の繰入となりました。

支払備金は、前中間連結会計期間において27億円の戻入でありましたが、当中間連結会計期間においては0.7億円の繰入となりました。

資産運用

総資産は前連結会計年度末から662億円増加し6兆6,203億円となりました。収益面では利息及び配当金等収入が前年同期比104億円減の557億円となり、「資産運用収益 - 資産運用費用」の純額では、前年同期1,185億円から132億円減の1,053億円となりました。

資産運用については、主に「ALM」（アセット・ライアビリティ・マネジメント）に基づいた資産の適正な配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しております。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しております。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告する等の手段を構築しております。

事業費

当中間連結会計期間の事業費は前年同期比98.6%の615億円となりました。主な要因はマーケティング費用の減少であります。

その他経常費用

その他経常費用75億円の主な内訳は、消費税等税金37億円及び減価償却費19億円であります。

特別利益

特記すべき事項はありません。

特別損失

特別損失13億円のうち13億円は価格変動準備金繰入額によるものであります。価格変動準備金は、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に、保険業法第115条第1項に基づいて積み立てた金額であります。

契約者配当準備金繰入額

契約者配当準備金繰入額は、前年同期比93.4%の43億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,203,647
計	11,203,647

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,852,649.53	7,852,649.53	非上場・非登録	単元株制度を採用して おりません。
計	7,852,649.53	7,852,649.53		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年8月5日(注)		7,852	123,757	85,000	177,768	

(注) 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アクサ・エス・アー (常任代理人 アクサ ジャパン ホールディング株式会社)	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョン25 (東京都港区白金1丁目17-3)	6,197	78.92
アクサ・インシュランス・リミ テッド (常任代理人 アクサ ジャパン ホールディング株式会社)	スイス連邦ウインタートウル市ジェネラル・キザ ン通り40 (東京都港区白金1丁目17-3)	1,571	20.01
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	10	0.13
ソシエテ・ボージョン (常任代理人 アクサ ジャパン ホールディング株式会社)	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョン21 (東京都港区白金1丁目17-3)	7	0.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	6	0.08
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	5	0.06
損害保険契約者保護機構	東京都千代田区神田淡路町2-9	5	0.06
計		7,802	99.36

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位以下を四捨五入しております。

3 上記のほか当社所有の自己株式3,103.52株(発行済株式総数に対する割合0.04%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,103		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,849,508	7,849,508	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
端株	普通株式 38.53		
発行済株式総数	7,852,649.53		
総株主の議決権		7,849,508	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクサ ジャパン ホールディング株式会社	東京都港区白金 一丁目17番3号	3,103		3,103	0.04
計		3,103		3,103	0.04

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場・非登録のため該当事項はありません。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員 の 異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

平成26年9月1日付の就任

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
執行役	COO	エルヴェ・ル・エン	昭和40年7月10日生	平成3年 AXAグローバルITオーガニゼーションシステムオペレーションヘッド 平成9年 同社 コンサルティング部門 マネージャー 平成12年 同社 ソリューション&サービス部門ヘッド 平成14年 AXAフランス 個人生命保険部門ヘッド 平成17年 同社 個人生命保険及びヘルスプログラムヘッド 平成20年 同社 ビジネスパートナーリレーション&ウェルスマネジメントプロジェクトヘッド 兼サービスセンターガバナンス、メソッドアンドクオリティヘッド 平成22年 同社 損害保険 チーフインフォメーションオフィサー 平成25年 GIE AXA グループ本社 グループライフ&セービング チーフインフォメーションオフィサー 平成26年 当社 執行役チーフ・オペレーティング・オフィサー(現任)	(注)	

(注) 執行役の任期は就任後一年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会の終結の時までであります。

平成26年10月1日付の就任

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 代表執行役	副社長兼 チーフディ ストリ ビューショ ンオフィ サー	幸本 智彦	昭和37年 1月28日生	平成12年 スカンディア生命保険株式会社 マーケティング部長 平成15年 同社 マーケティング担当執行役員 平成16年 東京海上日動フィナンシャル生命保険株 式会社 マーケティング担当執行役員 平成16年 アリコジャパン 支社マーケティング本部 戦略統括部 部 長 平成17年 同社 支社マーケティング本部 AVP支社営業統 括部長 平成19年 同社 エイジェンシーマーケティング担当執行 役員 平成22年 アクサ生命保険株式会社(合併前) 常務執行役員 同社 取締役 専務執行役兼チーフディストリ ビューションオフィサー 平成23年 同社 取締役 代表執行役副社長兼チーフディ ストリビューションオフィサー 平成26年 当社 取締役 代表執行役副社長兼 チーフディストリビューションオフィ サー(現任)	(注1) (注2)	
取締役 専務執行役	チーフ・ マーケティ ング・オ フィサー	松田 貴夫	昭和43年 6月27日生	平成3年 三井生命保険相互会社 数理部、プライシング、数理業務担当 平成4年 同社 商品開発部 商品企画開発、プライシン グ、キャッシュフロー・ALM分析、商品収 益分析 平成9年 同社 商品部門 課長補佐金融監督庁担当、商品 企画開発 平成11年 アメリカンファミリー生命保険会社 平成11年 アフラックダイレクトドットコム株式会 社(出向) 平成12年 同社 取締役、チーフ・マーケティング・オ フィサー 平成13年 アメリカンファミリー生命保険会社 マーケティング戦略企画部商品開発グ ループ課長 平成19年 同社 商品開発本部長 平成20年 アクサ生命保険株式会社(合併前) 執行役員 チーフ・マーケティング・オ フィサー 平成21年 同社 常務執行役員 チーフ・マーケティング・ オフィサー 平成22年 同社 取締役 専務執行役兼チーフ・マーケティ ング・オフィサー 平成26年 当社 取締役 専務執行役兼チーフ・マーケティ ング・オフィサー(現任)	(注1) (注2)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
執行役	人事部門長	種村 尚	昭和35年 9月16日生	昭和62年 明治生命保険相互会社 平成10年 スイス再保険会社 日本駐在員事務所 平成13年 トランスアメリカ・オクシデンタル生命保険会社 平成16年 トランスアメリカ再保険 日本駐在員事務所 日本における代表者 平成18年 スイス再保険会社 日本支店 ヘッド、オルタナティブマーケットメンバー・オブ・シニアマネージメント社 ディレクター、生命再保険 平成21年 アクサ生命保険株式会社(合併前) 執行役員 監査担当 平成22年 同社 執行役監査部門長 平成26年 同社 執行役人事部門長兼監査部門長 同社 執行役人事部門長 平成26年 当社 執行役兼人事部門長(現任)	(注2)	
執行役	ジェネラル・カウンセル兼法務・コンプライアンス部門長	松田 一隆	昭和43年 3月28日生	平成3年 三菱東京UFJ銀行(旧 三和銀行) 五反田支店 主任 平成5年 同社 国際金融部 国際プロジェクトファイナンス室、シニア・アソシエイト 平成9年 同社 ストラクチャード・ファイナンス部 バイス・プレジデント 平成12年 GEキャピタルリーシング株式会社 チーフ・コンプライアンス・オフィサー 平成15年 GEコンシューマー・ファイナンス株式会社(現 新生フィナンシャル株式会社) コンプライアンス・ディレクター 平成18年 同社 チーフ・コンプライアンス・オフィサー、チーフ・プライバシー・オフィサー兼監査リーダー 平成22年 新生フィナンシャル株式会社 法務・コンプライアンス本部長兼チーフ・プライバシー・オフィサー 平成23年 アクサ生命保険株式会社(合併前) 執行役員 法務・コンプライアンス副部門長 同社 執行役 ジェネラル・カウンセル兼法務・コンプライアンス部門長 平成26年 当社 執行役 ジェネラル・カウンセル兼法務・コンプライアンス部門長(現任)	(注2)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
執行役	広報部門長 兼危機管理・事業継続部門長	小笠原 隆裕	昭和44年 6月4日生	平成4年 第一勧業銀行 仙台支店 支店長席付 平成7年 同社 兜町支店 支店長代理 平成10年 同社 人事部 部長代理 平成11年 同社 営業第五部 部長代理 平成15年 みずほフィナンシャルグループ 人事部 平成15年 みずほ銀行 ITシステム統括部企画グループ 調査役 平成17年 アクサ生命保険株式会社(合併前) ストラテジックプログラムオフィス マネージャー 平成19年 同社 マーケティング部門 担当部長 平成20年 同社 CMOオフィス部長 平成21年 同社 戦略企画部ヘッド 平成23年 同社 執行役員 戦略企画本部長 同社 執行役員 戦略企画・事業開発副本部長 平成24年 同社 執行役 広報部門長兼危機管理・事業継続部門長 平成26年 当社 執行役員、広報部門長兼危機管理・事業継続部門長(現任)	(注2)	

(注1) 取締役の任期は就任後一年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(注2) 執行役の任期は就任後一年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役	COO	マーク・プロティエール・ジェルボ	平成26年8月31日

(3) 役員の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役 執行役兼損害保険部門長	藤井 靖之	平成26年9月30日
取締役 執行役兼 チーフファイナンシャルオフィサー	執行役兼 チーフファイナンシャルオフィサー	住谷 貢	平成26年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第48条及び第69条の規定に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	66,216	79,211
コールローン	23,998	35,756
債券貸借取引支払保証金	51,805	49,581
買入金銭債権	955	1,000
金銭の信託	9,343	7,948
有価証券	4, 6, 8 5,967,694	4, 6, 8 6,007,424
貸付金	9 148,789	9 147,342
有形固定資産	1 5,414	1 5,404
無形固定資産	145,423	137,464
のれん	134,454	126,584
その他	10,969	10,880
代理店貸	194	236
再保険貸	54,419	63,535
その他資産	3 81,661	3 86,306
貸倒引当金	1,846	890
資産の部合計	6,554,069	6,620,321
負債の部		
保険契約準備金	4,989,488	5,021,663
支払備金	12 61,593	12 61,664
責任準備金	10, 12 4,912,587	10, 12 4,946,214
契約者配当準備金	5 15,307	5 13,783
代理店借	1,136	920
再保険借	41,605	50,240
債券貸借取引受入担保金	838,821	840,656
その他負債	7 166,904	7 179,398
退職給付に係る負債	48,319	48,667
役員退職慰労引当金	964	934
特別法上の準備金	31,088	32,413
価格変動準備金	31,088	32,413
繰延税金負債	12,028	17,282
負債の部合計	6,130,357	6,192,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	208,757	85,000
資本剰余金	231,794	355,551
利益剰余金	158,079	166,424
自己株式	424	424
株主資本合計	282,048	273,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,330	144,196
繰延ヘッジ損益	69	14,275
退職給付に係る調整累計額	4,737	4,030
その他の包括利益累計額合計	141,663	154,440
純資産の部合計	423,711	428,143
負債及び純資産の部合計	6,554,069	6,620,321

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	427,421	417,292
保険料等収入	4 294,933	4 290,727
資産運用収益	127,192	124,605
利息及び配当金等収入	66,266	55,771
金銭の信託運用益	787	788
有価証券売却益	8 3,059	8 9,387
有価証券償還益	428	2
為替差益	5,206	10,854
貸倒引当金戻入額	1	284
その他運用収益	16	31
特別勘定資産運用益	51,426	47,485
その他経常収益	1 5,296	1 1,958
経常費用	396,253	394,384
保険金等支払金	293,942	272,305
保険金	54,644	44,834
年金	36,828	40,166
給付金	54,951	50,379
解約返戻金	124,705	110,362
その他返戻金	4,410	8,754
再保険料	5 18,401	5 17,806
責任準備金等繰入額	24,663	33,712
支払備金繰入額		3 71
責任準備金繰入額	3 24,648	3 33,627
契約者配当金積立利息繰入額	14	13
資産運用費用	8,603	19,247
支払利息	645	542
有価証券売却損	2 1,902	2 1,457
有価証券評価損	9 13	9 70
有価証券償還損		31
金融派生商品費用	4,574	15,804
賃貸用不動産等減価償却費	7 30	7 14
その他運用費用	1,436	1,326
事業費	62,432	61,563
その他経常費用	7 6,611	7 7,555
経常利益	31,168	22,908
特別利益	15	388
固定資産等処分益	2	180
その他特別利益	12	208
特別損失	1,343	1,345
固定資産等処分損	6 9	6 20
価格変動準備金繰入額	1,333	1,325
契約者配当準備金繰入額	4,693	4,382
税金等調整前中間純利益	25,145	17,568
法人税及び住民税等	8,116	6,275
法人税等調整額	2,189	401
法人税等合計	10,306	5,873
少数株主損益調整前中間純利益	14,839	11,695
中間純利益	14,839	11,695

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	14,839	11,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,033	2,134
繰延ヘッジ損益	6,196	14,205
退職給付に係る調整額		706
その他の包括利益合計	18,229	12,777
中間包括利益	3,390	24,473
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,390	24,473

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	208,757	231,794	143,613	424	296,513
当中間期変動額					
剰余金の配当			35,008		35,008
中間純利益			14,839		14,839
自己株式の取得				0	0
資本金から剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			20,169	0	20,169
当中間期末残高	208,757	231,794	163,783	424	276,343

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	152,495	2,909		155,404	451,918
当中間期変動額					
剰余金の配当					35,008
中間純利益					14,839
自己株式の取得					0
資本金から剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,033	6,196		18,229	18,229
当中間期変動額合計	12,033	6,196		18,229	38,399
当中間期末残高	140,461	3,286		137,175	413,519

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	208,757	231,794	158,079	424	282,048
会計方針の変更による 累積的影響額			24		24
会計方針の変更を反映 した当期首残高	208,757	231,794	158,103	424	282,023
当中間期変動額					
剰余金の配当			20,016		20,016
中間純利益			11,695		11,695
自己株式の取得					
資本金から剰余金へ の振替	123,757	123,757			
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)					
当中間期変動額合計	123,757	123,757	8,320		8,320
当中間期末残高	85,000	355,551	166,424	424	273,702

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	146,330	69	4,737	141,663	423,711
会計方針の変更による 累積的影響額					24
会計方針の変更を反映 した当期首残高	146,330	69	4,737	141,663	423,686
当中間期変動額					
剰余金の配当					20,016
中間純利益					11,695
自己株式の取得					
資本金から剰余金へ の振替					
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	2,134	14,205	706	12,777	12,777
当中間期変動額合計	2,134	14,205	706	12,777	4,456
当中間期末残高	144,196	14,275	4,030	154,440	428,143

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	25,145	17,568
保険業法第113条繰延資産償却費	510	510
賃貸用不動産等減価償却費	30	14
減価償却費	1,734	1,924
のれん償却額	7,869	7,869
支払備金の増減額（は減少）	2,704	71
責任準備金の増減額（は減少）	24,648	33,627
契約者配当準備金積立利息繰入額	14	13
契約者配当準備金繰入額（は戻入額）	4,693	4,382
貸倒引当金の増減額（は減少）	61	956
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,620	
退職給付に係る負債の増減額（は減少）		1,333
価格変動準備金の増減額（は減少）	1,333	1,325
利息及び配当金等収入	66,266	55,771
金銭の信託関係損益（は益）	787	788
金融派生商品損益（は益）	4,574	15,804
その他運用収益	16	31
有価証券関係損益（は益）	1,572	7,830
支払利息	645	542
その他運用費用	1,436	1,326
為替差損益（は益）	5,262	9,673
特別勘定資産運用損益（は益）	51,426	47,485
有形固定資産関係損益（は益）	4	160
持分法による投資損益（は益）	8	17
代理店貸の増減額（は増加）	1	2
再保険貸の増減額（は増加）	10,626	9,116
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（は増加）	10,020	5,842
代理店借の増減額（は減少）	41	215
再保険借の増減額（は減少）	7,811	8,635
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（は減少）	4,662	904
小計	51,215	43,809
利息及び配当金等の受取額	² 77,796	² 66,279
金銭の信託運用益の受取額	12	0
金融派生商品収益の受取額（は費用の支払額）	27,889	13,432
利息の支払額	593	482
契約者配当金の支払額	6,365	5,920
その他	1,157	1,293
法人税等の支払額	5,417	4,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,829	3,076

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（ は増加）	1,000	
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	34,949	4,329
借株支払保証金・貸株受入担保金の純増減額	2,340	
金銭の信託の減少による収入	3,100	1,898
有価証券の取得による支出	² 218,009	² 395,012
有価証券の売却・償還による収入	290,307	436,553
貸付けによる支出	14,954	12,283
貸付金の回収による収入	14,044	13,730
資産運用活動計	42,878	49,216
営業活動及び資産運用活動計	28,049	46,139
有形固定資産の取得による支出	75	98
有形固定資産の売却による収入	45	201
その他	2,020	1,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,828	47,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	
配当金の支払額	35,008	20,016
その他	4	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,012	19,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	9
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,967	24,752
現金及び現金同等物の期首残高	114,417	90,214
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 105,450	¹ 114,967

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

アクサ生命保険株式会社

アクサ損害保険株式会社

アクサダイレクト生命保険株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

アクサ収納サービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社の数 1社

会社名

アクサ収納サービス株式会社

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結の子会社等(シーエスクロノスインベストメントプログラムリミテッド・パートナーシップ等)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く。)の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用ソフトウェアの減価償却方法については、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	主に7年
過去勤務費用の処理年数	7年

なお、一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(6) 責任準備金の計上方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。

標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

(7) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

ヘッジ手段

為替予約・通貨スワップ・エクイティスワップ・金利スワップ

ヘッジ対象

国債・国内株式・外貨建外国証券・借入金利息・保険負債

ヘッジ方針

保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップを利用しております。

外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。

保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、キャッシュ・フローをヘッジする通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、当社を連結親会社として連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（平成24年5月17日 企業会計基準第26号。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（平成24年5月17日 企業会計基準適用指針25号。以下、「退職給付適用指針」という。）のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へと変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当中間連結会計期間の期首の「利益剰余金」に加減しております。

なお、これによる当中間連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	15,484百万円	9,364百万円

2 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は次のとおりであります。

なお、負債の額も同額であります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
特別勘定の資産の額 (負債の額も同額)	934,949百万円	936,708百万円

3 その他資産の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
金融派生商品資産	25,796百万円	41,799百万円
保険料未達に係る未収金	19,356 "	19,051 "

4 非連結子会社の株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有価証券(株式)	167百万円	150百万円

5 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
当連結会計年度期首現在高	16,197百万円	当連結会計年度期首現在高 15,307百万円
当連結会計年度 契約者配当金支払額	9,683 "	当中間連結会計期間 契約者配当金支払額 5,920 "
利息による増加等	28 "	利息による増加等 13 "
契約者配当準備金繰入額	8,765 "	契約者配当準備金繰入額 4,382 "
当連結会計年度末現在高	15,307 "	当中間連結会計期間末現在 高 13,783 "

6 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有価証券	206,755百万円	209,651百万円

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有価証券	757,288百万円	759,774百万円

売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
消費貸借契約で借り入れている有 価証券(時価)	131,946百万円	131,460百万円

7 その他負債の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
金融派生商品負債	93,484百万円	124,979百万円
借入金	23,731 "	23,278 "

- 8 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
- 責任準備金対応債券の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額	571,225百万円	563,404百万円
時価	628,227 "	625,916 "

- 9 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額及び合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
破綻先債権額	百万円	百万円
延滞債権額	6 "	9 "
3ヵ月以上延滞債権	"	"
貸付条件緩和債権	"	"
合計	6 "	9 "

破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

- 10 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金を含んでおり、その額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金	38,235百万円	46,522百万円

- 11 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における連結子会社の今後の負担見積額は次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
生命保険契約者保護機構に対する 提出会社の今後の負担見積額	9,580百万円	9,116百万円

- 12 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額及び同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
出再支払備金	4,071百万円	4,456百万円
出再責任準備金	41,948 "	36,408 "

(中間連結損益計算書関係)

1 その他経常収益の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
年金特約取扱受入金	2,394百万円	1,301百万円
その他の経常収益	85 "	642 "
支払備金戻入額	2,704 "	"

2 有価証券売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
外国証券	1,900百万円	1,444百万円
国債等債券	0 "	13 "
株式	1 "	0 "
合計	1,902 "	1,457 "

3 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額、支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額、及び責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額	百万円	389百万円
支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額	88 "	"
責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額	7,671 "	5,540 "

4 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入	1,853百万円	564百万円
再保険会社からの出再保険責任準備金調整額	8,722 "	8,286 "

5 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
再保険料に含まれる修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額	8,979百万円	8,684百万円

6 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
不動産	3百万円	15百万円
その他有形固定資産	4 "	4 "
その他無形固定資産	1 "	"
その他の資産	"	0 "
ソフトウェア	0 "	0 "
合計	9 "	20 "

7 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	180百万円	271百万円
(うち賃貸用不動産等)	30 "	14 "
無形固定資産	1,585 "	1,667 "
合計	1,765 "	1,938 "

8 有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
外国証券	3,049百万円	6,021百万円
株式	"	3,359 "
国債等債券	10 "	6 "
合計	3,059 "	9,387 "

9 有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
外国証券	8百万円	44百万円
その他の証券	"	25 "
株式	4 "	"
合計	13 "	70 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,852,649.53			7,852,649.53

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,100.72	0.40		3,101.12

(注) 自己株式数の増加は、全て端株の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月7日 取締役会	普通株式	35,008	4,460	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,968	1,270	平成25年9月30日	平成25年12月19日

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,852,649.53			7,852,649.53

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,103.52			3,103.52

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月10日 取締役会	普通株式	20,016	2,550	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月2日 取締役会	普通株式	資本剰余金	63,031	8,030	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預貯金	48,109百万円	79,211百万円
コールローン	57,341 "	35,756 "
現金及び現金同等物	105,450 "	114,967 "

- 2 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」にはそれぞれ、外国投資信託及び国内投資信託の再投資分が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
外国投資信託の再投資額	14,669百万円	10,400百万円
国内投資信託の再投資額	152 "	181 "
合計	14,822 "	10,582 "

(リース取引関係)

- 1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	その他の有形固定資産	合計
取得価額相当額	5百万円	5百万円
減価償却累計額相当額	5 "	5 "
期末残高相当額	"	"

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払
 利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

未経過リース料中間期末残高相当額

該当事項はありません。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払リース料	0 百万円	百万円
減価償却費相当額	0 "	"

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年以内	1,564百万円	1,792百万円
1年超	1,125 "	758 "
合計	2,689 "	2,551 "

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	66,216	66,216	
(2) コールローン	23,998	23,998	
(3) 債券貸借取引支払保証金	51,805	51,805	
(4) 買入金銭債権	955	955	
その他有価証券	955	955	
(5) 金銭の信託	9,343	9,343	
その他有価証券	9,343	9,343	
(6) 有価証券(*1)	5,938,786	6,086,896	148,110
売買目的有価証券	902,529	902,529	
満期保有目的の債券	637,354	728,462	91,107
責任準備金対応債券	571,225	628,227	57,002
その他有価証券	3,827,676	3,827,676	
(7) 貸付金	148,320	152,724	4,403
保険約款貸付(*2)	85,571	85,563	
一般貸付(*2)	63,217	67,161	4,403
貸倒引当金(*3)	468		
(8) 金融派生商品	25,796	25,796	
ヘッジ会計が適用されていないもの	18,505	18,505	
ヘッジ会計が適用されているもの	7,290	7,290	
資産計	6,265,222	6,417,736	152,513
(1) 金融派生商品	93,484	93,484	
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,876	7,876	
ヘッジ会計が適用されているもの	85,608	85,608	
(2) 債券貸借取引受入担保金	838,821	838,821	
(3) 長期借入金	23,731	23,731	
負債計	956,037	956,037	

(*1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金、並びに(2)コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(4) 買入金銭債権、(5)金銭の信託、並びに(6)有価証券

・市場価格のあるもの

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外については3月末日の市場価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

・市場価格のないもの

将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

(7) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価につきましては、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付につきましては、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価とみなしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金につきましても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価とみなしております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(8) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

負債

(1) 金融派生商品

資産(8)金融派生商品に記載と同様の方法によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(3) 長期借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	817
組合出資金等	28,090

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	79,211	79,211	
(2) コールローン	35,756	35,756	
(3) 債券貸借取引支払保証金	49,581	49,581	
(4) 買入金銭債権	1,000	1,000	
その他有価証券	1,000	1,000	
(5) 金銭の信託	7,948	7,948	
その他有価証券	7,948	7,948	
(6) 有価証券(*1)	5,980,759	6,149,223	168,464
売買目的有価証券	903,127	903,127	
満期保有目的の債券	642,367	748,319	105,952
責任準備金対応債券	563,404	625,916	62,511
その他有価証券	3,871,860	3,871,860	
(7) 貸付金	146,874	152,270	5,395
保険約款貸付(*2)	84,227	84,219	
一般貸付(*2)	63,115	68,051	5,395
貸倒引当金(*3)	467		
(8) 金融派生商品	41,799	41,799	
ヘッジ会計が適用されていないもの	17,757	17,757	
ヘッジ会計が適用されているもの	24,042	24,042	
資産計	6,342,931	6,516,791	173,859
(1) 金融派生商品	124,979	124,979	
ヘッジ会計が適用されていないもの	14,170	14,170	
ヘッジ会計が適用されているもの	110,809	110,809	
(2) 債券貸借取引受入担保金	840,656	840,656	
(3) 長期借入金	23,278	23,278	
負債計	988,914	988,914	

(*1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金、並びに(2)コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(4) 買入金銭債権、(5)金銭の信託、並びに(6)有価証券

・市場価格のあるもの

その他有価証券の株式については、9月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外については9月末日の市場価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

・市場価格のないもの

将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

(7) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価とみなしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため当該帳簿価額を時価とみなしております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(8) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

負債

(1) 金融派生商品

資産(8)金融派生商品に記載と同様の方法によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(3) 長期借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	800
組合出資金等	25,865

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	558,106	650,228	92,121
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	79,248	78,234	1,014
合計	637,354	728,462	91,107

2 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	571,225	628,227	57,002
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	571,225	628,227	57,002

3 その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
公社債	1,676,436	1,529,587	146,849
株式	40,021	24,345	15,675
外国証券	1,774,743	1,719,663	55,080
その他			
小計	3,491,202	3,273,596	217,605
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
公社債	16,387	16,426	38
株式	6,362	6,581	218
外国証券	263,542	269,872	6,330
その他	79,877	80,008	131
小計	366,170	372,889	6,718
合計	3,857,372	3,646,485	210,887

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている信託受益権(取得原価1,000百万円、連結貸借対照表計上額955百万円、差額 44百万円)を含めております。

また、有価証券について18百万円(その他有価証券で時価のある外国証券13百万円、時価のない株式4百万円)の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、今般の金融市場の混乱に鑑み、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

1 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	中間連結決算日における 時価	差額
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	558,090	664,253	106,163
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	84,276	84,065	210
合計	642,367	748,319	105,952

2 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	中間連結決算日における 時価	差額
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	563,404	625,916	62,511
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
合計	563,404	625,916	62,511

3 その他有価証券

(単位：百万円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
公社債	1,926,767	1,779,363	147,403
株式	38,141	24,669	13,472
外国証券	1,642,714	1,591,503	51,211
その他	52,119	51,916	202
小計	3,659,743	3,447,453	212,290
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
公社債	8,825	8,826	1
株式	7,506	7,751	244
外国証券	197,434	201,391	3,956
その他	25,865	25,865	
小計	239,632	243,834	4,202
合計	3,899,376	3,691,287	208,088

(注) 「中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「その他」には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として計上されている信託受益権(取得原価1,000百万円、中間連結貸借対照表計上額1,000百万円、差額なし)が含まれております。

また、有価証券について70百万円(その他有価証券で時価のある外国証券44百万円、時価のないその他の証券25百万円)の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券等の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、今般の金融市場の混乱に鑑み、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
金銭の信託			
其他有価証券	8,832	9,343	511
合計	8,832	9,343	511

(注) 前連結会計年度において、金銭の信託のうち外国証券で運用されているものについて4百万円の減損処理を行っております。

なお、当該金銭の信託の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
金銭の信託			
其他有価証券	7,721	7,948	227
合計	7,721	7,948	227

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/ 円固定支払	16,737	16,737	6,776	6,776
	円変動受取/ ドル変動支払	77,189	77,189	1,900	1,900
	為替予約				
	売建 EUR	24,260		638	638
	USD	112,425		2,543	2,543
	買建 EUR	24,104		140	140
	USD	77,019		431	431
合計		331,737	93,927	2,264	2,264

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。
 為替予約取引.....先物為替相場により理論価格を算出しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	スワップション				
	買建	34,000		4	1,221
合計		34,000		4	1,221

(注) 時価の算定方法

スワップション取引.....取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	株式指数オプション				
	買建	65,048	64,656	7,112	769
	エクイティリンクド スワップ	12,476	7,379	1,247	1,265
合計		77,524	72,035	8,359	2,034

(注) 時価の算定方法

株式指数オプション取引.....取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。
 エクイティリンクドスワップ取引.....取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/ 円固定支払	外貨建借入金利息	16,737	16,737	373
時価ヘッジ	為替予約				
	売建 EUR	外国債券・ 外国投資信託	135,782	62,721	2,844
	USD	外国債券・ 外国投資信託	174,129	19,380	1,408
合計			326,649	98,840	3,879

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引.....先物為替相場により理論価格を算出しております。

2 外貨建借入金利息をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
時価ヘッジ	金利スワップ				
	変動金利受取/ 固定金利支払	国債	737,500	737,500	75,763
繰延ヘッジ	金利スワップ				
	固定金利受取/ 変動金利支払	保険負債	631,900	623,400	1,759
合計			1,369,400	1,360,900	74,003

(注)時価の算定方法

金利スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株式	36,467		435

(注)時価の算定方法

エクイティスワップ取引.....取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/ 円固定支払	16,737	16,737	6,314	6,314
	円変動受取/ ドル変動支払	77,189	77,189	7,153	7,153
	為替予約				
	売建 EUR	6,052		34	34
	USD	103,508		6,909	6,909
	買建 EUR	5,700		54	54
	USD	77,523		3,388	3,388
合計		286,712	93,927	4,339	4,339

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引.....先物為替相場により理論価格を算出しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	株価指数オプション				
	買建	61,417	56,138	7,300	1,311
	エクイティリンクド スワップ	8,347	4,201	625	642
合計		69,764	60,339	7,925	1,954

(注) 時価の算定方法

株価指数オプション取引.....取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

エクイティリンクドスワップ取引...取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/ 円固定支払	外貨建借入金利息	16,737	16,737	145
時価ヘッジ	為替予約				
	売建 EUR	外国債券・ 外国投資信託	154,667		162
	USD	外国債券・ 外国投資信託	188,290		6,626
	GBP	外国債券	2,793		77
合計			362,489	16,737	6,396

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引.....先物為替相場により理論価格を算出しております。

2 外貨建借入金利息をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
時価ヘッジ	金利スワップ				
	変動金利受取/ 固定金利支払	国債	735,600	735,600	101,127
繰延ヘッジ	金利スワップ				
	固定金利受取/ 変動金利支払	保険負債	627,600	618,700	22,564
合計			1,363,200	1,354,300	78,563

(注)時価の算定方法

金利スワップ取引.....取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株式	33,777		1,807

(注)時価の算定方法

エクイティスワップ取引.....取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであります。なお、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであります。なお、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. サービスごとの情報

当グループの生命保険事業サービス以外の区分のサービスについては、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当グループの本邦以外の外部顧客に対する取引については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

また、当グループの本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものではありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. サービスごとの情報

当グループの生命保険事業サービス以外の区分のサービスについては、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当グループの本邦以外の外部顧客に対する取引については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

また、当グループの本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものではありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	53,979.08円	54,543.68円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	423,711	428,143
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	423,711	428,143
普通株式の発行済株式数(千株)	7,849	7,849

項目	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	1,890.43円	1,489.97円
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	14,839	11,695
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間純利益(百万円)	14,839	11,695
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,849	7,849

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、当社の完全子会社であるアクサ生命保険株式会社と当局の認可を受けて合併いたしました。合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。

(1)合併期日、目的、合併方式、財産並びに保険契約の引継ぎ等、合併対価としての株式の交付、資本金等の増加額、合併相手の財産状況及び合併後の会社の名称

合併期日

2014年10月1日

目的

- ・企業構成を簡素化することによって、経営の意思決定の迅速化と経営資源の最適化を実現すると共に、効率的かつ合理的な組織を構築することを目指してまいります。
- ・合併によって創出される経営資源を、お客さまにご提供する商品やサービスの拡充に結びつけてまいります。
- ・日本におけるAXAグループ企業3社間（アクサ生命保険株式会社、アクサ損害保険株式会社、アクサダイレクト生命保険株式会社）のガバナンス体制の強化と、各社の連携をさらに推進することによって、お客さまにご安心をお届けすると共に、利便性の向上を進めてまいります。

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式であります。なお、当社は生命保険会社免許等の必要な認可を取得いたしました。

財産並びに保険契約の引継ぎ等

当社は、合併期日においてアクサ生命保険株式会社の保険契約を含む資産及び負債とその権利義務の一切を引き継ぎます。

合併対価としての株式の交付

当社はアクサ生命保険株式会社の全株式を保有しているため、合併対価としての株式の交付は省略いたします。

資本金等増加額

- ・当社の資本金、資本準備金及び利益準備金は増加いたしません。
- ・当社のその他資本剰余金及びその他利益剰余金の額は、会社計算規則により算出された額といたします。

合併相手会社の財政状況（平成26年9月30日現在）

アクサ生命保険株式会社

資産の額	6,421,549百万円
負債の額	6,130,314百万円
純資産の額	291,234百万円
経常利益	30,702百万円
当期純利益	18,306百万円

合併後の会社の名称

当社の商号をアクサ生命保険株式会社に変更いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（平成20年12月26日 企業結合基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,256	1,163
未収利息	1	0
未収入金	4,626	778
繰延税金資産	53	129
その他	2	0
流動資産合計	5,941	2,071
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3	3
関係会社株式	470,195	472,195
デリバティブ債権	7,149	6,460
投資損失引当金	13,522	13,522
投資その他の資産合計	463,826	465,137
固定資産合計	463,826	465,137
資産合計	469,767	467,208
負債の部		
流動負債		
未払金	1,742	579
未払費用	223	257
未払法人税等	2,598	41
その他		0
流動負債合計	4,564	878
固定負債		
長期借入金	23,731	23,278
繰延税金負債	133	51
固定負債合計	23,864	23,330
負債合計	28,428	24,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	208,757	85,000
資本剰余金		
資本準備金	177,768	
その他資本剰余金	33,326	334,852
資本剰余金合計	211,095	334,852
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,670	23,477
利益剰余金合計	21,670	23,477
自己株式	424	424
株主資本合計	441,098	442,906
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	240	93
評価・換算差額等合計	240	93
純資産合計	441,339	442,999
負債純資産合計	469,767	467,208

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
営業収益		
関係会社受入手数料	92	96
関係会社受取配当金	27,979	21,999
営業収益合計	28,072	22,096
営業費用		
借入金利息	113	113
一般管理費	373	335
営業費用合計	487	448
営業利益	27,585	21,647
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
デリバティブ評価益	1,849	
為替差益		453
その他	1	0
営業外収益合計	1,851	454
営業外費用		
有価証券売却損	1	0
デリバティブ評価損		461
為替差損	1,860	
営業外費用合計	1,861	461
経常利益	27,574	21,639
特別利益		
投資損失引当金戻入額	1,443	
特別利益合計	1,443	
特別損失		
投資有価証券評価損	2	
特別損失合計	2	
税引前中間純利益	29,015	21,639
法人税、住民税及び事業税	246	107
法人税等調整額	538	76
法人税等合計	291	183
中間純利益	28,723	21,823

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金	
	資本金	資本剰余金			資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	208,757	177,768	33,326	211,095	40,277	40,277	
当中間期変動額							
剰余金の配当					35,008	35,008	
中間純利益					28,723	28,723	
資本金から剰余金への振替							
準備金から剰余金への振替							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計					6,285	6,285	
当中間期末残高	208,757	177,768	33,326	211,095	33,991	33,991	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	424	459,705	207	207	459,913
当中間期変動額					
剰余金の配当		35,008			35,008
中間純利益		28,723			28,723
資本金から剰余金への振替					
準備金から剰余金への振替					
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			17	17	17
当中間期変動額合計	0	6,285	17	17	6,267
当中間期末残高	424	453,420	225	225	453,645

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	208,757	177,768	33,326	211,095	21,670	21,670
当中間期変動額						
剰余金の配当					20,016	20,016
中間純利益					21,823	21,823
資本金から剰余金への振替	123,757		123,757	123,757		
準備金から剰余金への振替		177,768	177,768			
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	123,757	177,768	301,526	123,757	1,807	1,807
当中間期末残高	85,000		334,852	334,852	23,477	23,477

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	424	441,098	240	240	441,339
当中間期変動額					
剰余金の配当		20,016			20,016
中間純利益		21,823			21,823
資本金から剰余金への振替					
準備金から剰余金への振替					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			146	146	146
当中間期変動額合計		1,807	146	146	1,660
当中間期末残高	424	442,906	93	93	442,999

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり行っております。なお、自己査定の結果、計上すべき貸倒引当金はありません。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産額等を勘案し必要額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建借入金利息

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	470,195

(注)当社は市場価格がある子会社株式を保有しておりません。したがって、上記については、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	472,195

(注)当社は市場価格がある子会社株式を保有しておりません。したがって、上記については、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等」の注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

なお、当事業年度末において、抱合せ株式消滅差損として190,630百万円を特別損失に計上する見込みであります。

(2) 【その他】

第16期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年12月2日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	63,031百万円
1株当たり中間配当金	8,030円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第15期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日関東財務局長に提出

(2)臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併の決定)の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月18日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年10月3日関東財務局長に提出

(4)有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第15期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書を平成26年11月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

アクサ生命保険株式会社
(旧会社名 アクサ ジャパン ホールディング株式会社)
取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 奈良 昌 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 隆 樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクサ生命保険株式会社(旧会社名 アクサ ジャパン ホールディング株式会社)の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクサ生命保険株式会社(旧会社名 アクサ ジャパン ホールディング株式会社)及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

アクサ生命保険株式会社
(旧会社名 アクサ ジャパン ホールディング株式会社)
取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 奈良 昌 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 隆 樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクサ生命保険株式会社(旧会社名 アクサ ジャパン ホールディング株式会社)の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アクサ生命保険株式会社(旧会社名 アクサ ジャパン ホールディング株式会社)の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、完全子会社であるアクサ生命保険株式会社と当局の認可を受けて合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。